

〔論 説〕

貧困問題から格差問題へ  
—ベトナムの貧困・格差政策の動向—

グエン トウイ

1. はじめに
  - a. 問題の所在
  - b. 本稿の構成
2. ベトナムにおける貧困・格差の過去と現在
  - a. 貧困の諸相：農村貧困と少数民族問題の顕在化
  - b. 所得格差の動向：地域への視点
3. ベトナムにおける貧困・格差政策の動向とその特徴
  - a. 経済成長と貧困削減政策
  - b. 貧困問題から格差問題へ：多次元貧困の概念と農村・少数民族
4. むすびに

1. はじめに

a. 問題の所在

本稿は近年アジアの中でも経済成長著しいベトナムに焦点をあて、貧困と格差の動向を確認するとともに、それに対応してベトナムの政策や研究がどのように推移してきたのか、その特徴を明らかにする。具体的には近年におけるベトナムの貧困・格差政策の焦点がかつての経済成長と貧困削減を重視する方針から地域格差是正の中で農村と少数民族に問題を絞った貧困削減に焦点があてられるようになったことを示す。

1986年にベトナムは共産党第6回大会においてドイモイ(Đổi mới:刷新)政策が提起され、それ以降社会主義市場経済の路線をとることで急速に経済成長を達成してきた。現在は新型コロナウイルスの感染拡大により経済成長はやや停滞しているものの、それでも新型コロナウイルスのパンデミック前には年率7%を上回る驚異的な経済成長を達成しており<sup>(1)</sup>、ベトナムが世界経済におけるプレゼンスをアジアの中で発揮してきたことはもはや疑う余地もないであろう。

1976年に南北ベトナムが統合されて、1980年代初頭までは後述するように「貧しさを分かち合う社会主義」(古田, 2009)の下で国全体が貧しいけれども所得格差がない状況にあった。しかしドイモイ政策後に社会主義市場経済路線がとられるようになると、一国全体での貧困削減は上述の経済成長とともに順調に進むことになるが、他方において所得

---

(1) ベトナム統計総局によれば2010年不変価格で評価したGDP(以下本稿ではこれを実質GDPと同等のものとして扱う)の対前年比成長率は2018年で7.08%、2019年で7.02%である。コロナ禍に見舞われた2020年は2.91%となった。<https://www.gso.gov.vn/> (2022年1月27日閲覧)。

格差も問題が顕在化するようになった。皮肉なことに「貧しいけれども平等だった社会・経済から豊かにはなったけれども格差が顕在化した社会・経済」へとベトナムは変化してきたのである。2000年代に入るとベトナムはWHOへ2006年に加盟するなどグローバル化の様相を強め、国際市場に国内経済が統合される度合いが強まってきた。それとともに国内の所得格差やその他の格差がより高まってきたことが観察される（第2節参照）。しかしながら、そうした現状に対してどのようにベトナムは政策的に対応してきたのか、あまり包括的な議論がなされていない現状がある。ゆえに冒頭で述べたように本稿はこの認知のギャップを少しでも埋めるため、近年におけるベトナムの貧困・格差の動向を追うとともに政策はどのように対応してきたのか明示することを目的とする。そしてベトナムを対象とする研究はどのような変遷をたどってきたのか、整理し、今後の研究展望を述べる。

## b. 本稿の構成

本稿は上記の問題設定と目的に鑑み、以下のような構成で論を進める。まず第2節ではベトナムにおける貧困・格差の状況が過去から現在にかけて、どのように変化してきたのか概観する。先述のように貧しいけれども平等だった社会・経済は戦争と社会主義の理想によって貧しさが覆い隠されていた状況といってもよく、ドイモイによる経済成長はそれを由としない状況へとベトナムを変化させた。その後、2000年代に入ると貧困削減がある程度達成される中で、その問題が農村、少数民族に集中するようになり、同時に格差の問題が地方格差として顕在化するようになった。こうしたベトナムの貧困・格差の状況がどのように変化してきたのかを述べる。続く第3節では、農村貧困が顕在化、少数民族が経済発展から取り残されている現状に対し、ベトナム政府はどのような対応をとってきたのか、その政策対応について議論する。その中で貧困削減の視点から格差を解消する問題へとベトナム政府の関心が強まっており、そのような格差解消の方針の中で農村、少数民族の問題を解消することが国家的な目標になっていることを示す。

## 2. ベトナムにおける貧困・格差の過去と現在

### a. 貧困の諸相：農村貧困と少数民族問題の顕在化

ベトナムは、1990年代にドイモイによる市場経済化が進み急速な経済成長をとげた。2000年代に入ると国際化の動きが顕著となり、国際市場に統合されるグローバリゼーションを経験した。そうした背景もあり、既述の通り近年は経済成長率も年率で7%を超えるほどの高い伸びを示している。図1は2000年代に入り、2005年以降の実質GDPの動向を新型コロナウイルスのパンデミックが起こる前、2019年までの産業別付加価値の動きと併せて示したものであるが、ここからもわかるように2005年以降一貫して実質GDPは増加しており、工業（建築業含む）部門の付加価値が順当に伸長し、工業化が進展していることがうかがえる。興味深いのはサービス部門の付加価値が工業部門よりも上回っていることで、トラン・苜込（2019）が指摘する「未熟な脱工業化（premature deindustrialization）」の傾向がないか気になるころではあるが<sup>(2)</sup>、工業部門の付加価値の伸びも続いていることから、当面はその心配はないと考えられる。

さてでは上記の経済成長の動向をみたらうえて、近年のベトナム政府策定の所得貧困率を

## ゲン トウイ：貧困問題から格差問題へ

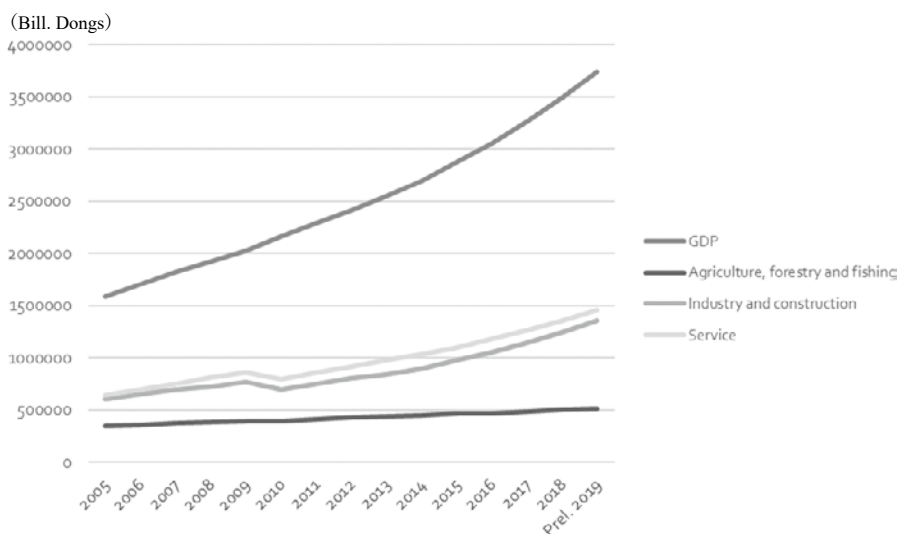


図1 産業部門別に見たベトナムの経済成長

出所) General Statistics Office of Vietnam <https://www.gso.gov.vn/> (2022年1月27日閲覧) よりゲン トウイ作成。

注) 2010年不変価格で評価。単位は10億 VND (=480万円ほど)。

表1 ベトナムにおける貧困率の推移

	1998	2002	2004	2006	2008	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
WHOLE COUNTRY	37.4	28.9	18.1	15.5	13.4	14.2	12.6	11.1	9.8	8.4	7	5.8
Urban	9	6.6	8.6	7.7	6.7	6.9	5.1	4.3	3.7	3	2.5	2
Rural	44.9	35.6	21.2	18	16.1	17.4	15.9	14.1	12.7	10.8	9.2	7.5
Red River Delta	30.7	21.5	12.7	10	8.6	8.3	7.1	6	4.9	4	3.2	2.4
Northern midlands and mountain areas	64.5	47.9	29.4	27.5	25.1	29.4	26.7	23.8	21.9	18.4	16	13.8
North Central area and Central coastal area	42.5	35.7	25.3	22.2	19.2	20.4	18.5	16.1	14	11.8	9.8	8
Central Highlands	52.4	51.8	29.2	24	21	22.2	20.3	17.8	16.2	13.8	11.3	9.1
South East	7.6	8.2	4.6	3.1	2.5	2.3	1.7	1.3	1.1	1	0.7	0.6
Mekong River Delta	36.9	23.4	15.3	13	11.4	12.6	11.6	10.1	9.2	7.9	6.5	5.2

出所) General Statistics Office of Vietnam <https://www.gso.gov.vn/> (2022年1月27日閲覧)

注) 2011-2015年に対応する政府策定貧困線は、消費者物価指数(CPI)により更新された家計構成員1人あたりの平均月収に基づいて計算されている。2010年：農村部は40万ベトナムドン、都市部は50万ベトナムドン。2013年：農村部は57万ベトナムドン、都市部は71万ベトナムドン。2014年：農村部は60万5000ベトナムドン、都市部は75万ベトナムドン。2015年：農村部は61万5000ベトナムドン、都市部は76万ベトナムドン。2016年：農村部は63万ベトナムドン、都市部は78万ベトナムドン。

確認してみよう。表1は1998年から2016年までの2年おきの所得貧困の推移を都市農村別、地域別に見た表である<sup>(3)</sup>。2年おきになっているのは、この表のもととなっているベトナム統計総局の所得データが現在2年おきに実施されているVHLSS (Vietnam Household Living Standards Survey) をもとにしているからである<sup>(4)</sup>。表1からまずうかがえるのは

(2) 「未熟な脱工業化」とは発展段階が十分ではない状況、すなわち工業化が十分進んでいない段階で工業部門が縮小に向かい、生産性の低いサービス部門に雇用が吸収されていくような状況を指す。

全体としての貧困率は減少しているということである。これは上述の経済成長に伴い順調に貧困削減が進んできたことを示している。しかしながら、所得貧困率を都市部と農村部に分けてみると、ある問題に気づく。すなわち、都市部の貧困率も農村部の貧困率も経年では下がってきているが、依然として農村貧困の割合は都市部より高いのである。例えば2016年は都市部で2%であるが農村部では7.5%となっており、それなりに開きがある。また地域別にみても、北部山岳丘陵地域 (Northern midlands and mountain areas) および中部高原地域、北中部沿岸地域など都市部から離れた遠隔地の貧困率が、ハノイがある紅河デルタ (Red River Delta) やホーチミンシティがある東南部 (South East)、ベトナム屈指の穀倉地帯で農業が発展しているメコンデルタ (Mekong River Delta) に比べて高いことが注目される。また貧困線近傍にある世帯で貧困を一度脱却しても何らかのリスクでまた貧困状態に戻ってしまう世帯は脆弱性 (vulnerability) にあるというが、この世帯が多い地域は山岳部や北中部、南中部、メコンデルタなど農村部が多い地域であり (図2参照)、特に近年自然災害被害に農村部が苛まれていることから脆弱性の観点からも農

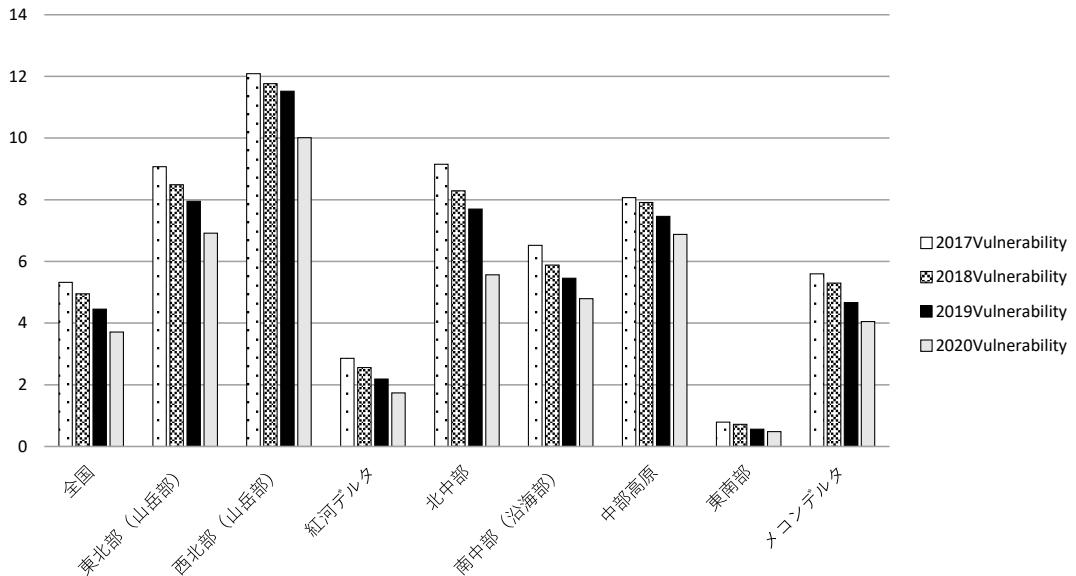


図2 地域別にみた脆弱家計の推移

出所) Quyết định số 576/QĐ-LĐTBXH của Bộ Lao động, Thương binh và Xã hội : Công bố kết quả rà soát hộ nghèo, hộ cận nghèo năm 2020 theo chuẩn nghèo tiếp cận đa chiều áp dụng cho giai đoạn 2016-2020 (2020年の貧困及び脆弱世帯の結果報告決定 576/QĐ-LĐTBXH2021) <https://vanban.chinhphu.vn/default.aspx?pageid=27160&docid=203278> (2022年1月27日閲覧)

- (3) ベトナムの地方行政区画は、省 (province : tỉnh) レベル→県 (district : huyện) →行政村 (社) (commune : xã) レベルの順で管理されており、末端行政区画は行政村レベルである。行政村レベルの行政単位としては行政村 (社) の他、坊 (ward : phường), 市鎮 (town : thị trấn) があるが、このうち行政村 (社) が統計上は農村とされる。なお政府により策定された所得貧困線は地域別に異なる。詳しくは表1の注を参照のこと。
- (4) VHLSSは2年おきに行われている家計を対象にした生活水準調査で2002年から実施されている。その前身は1992-1993年と1997-1998年におこなわれたVLSS (Vietnam Living Standards Survey) であり、今日多くの研究者により用いられているデータである。

村部が大きな問題を抱えていることがわかる。

実はこの北部山岳丘陵地域、中部高原地域などは少数民族が集住する地域である（図3参照）。衆知のようにベトナムには53の少数民族（図3と同じくベトナム統計総局によれば全人口の14%、残りは主要民族であるキン族である）がおり、こうした山岳地域などで棚田での水稲栽培や焼き畑などの独自の農業などを営みながら暮らしている。すなわち少数民族の居住地において貧困率が高い。後に所得貧困ではとらえきれない貧困の諸相を把握するため導入された多次元貧困の概念に触れるが、この概念も明らかに少数民族の貧困を想定して導入されたものである。すなわち現在のベトナムの貧困は農村と少数民族に集約された形で顕在化しているのである。

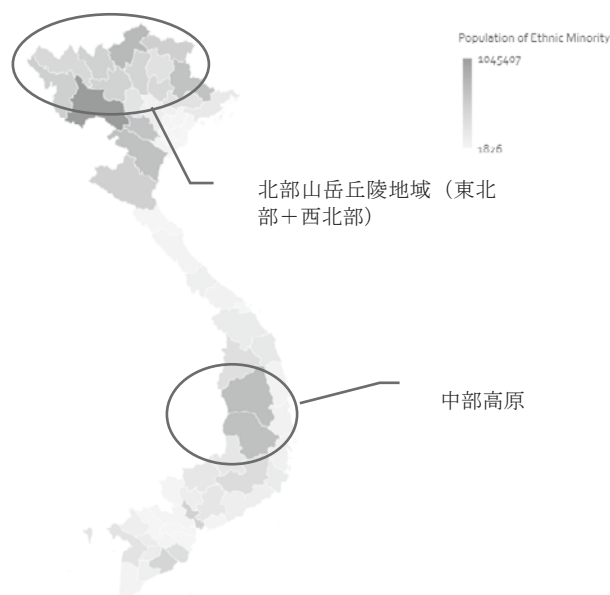


図3 少数民族の人口分布（2019年）

出所) GSO (2020) *Completed Results of the 2019 Viet Nam Population and Housing Census*. Ha Noi : Statistical Publishing House をもとにゲン作成。

注) Cần Thơ 市, Hậu Giang 市のデータは地図中に表示されていない。

#### b. 所得格差の動向：地域への視点

次に所得格差の動向を確認してみよう。図4は2002年からのVHLSSの所得データに基づき計算されたジニ係数の推移である（2019年は予測値）。全国的には所得格差の動向は0.42近辺で一定となっており、あまり大きな変化はないようにみえるが、都市・農村別にみるとベトナムの所得格差の現状が浮き彫りとなってくる。すなわちジニ係数が高いほど格差が大きいことを示しているから、2010年頃までは都市部の方が農村部のジニ係数を上回っており、主に都市部における所得格差が問題であったことがわかる。しかし2010年を境に都市部の格差は縮小傾向にあり、農村部の格差が拡大傾向にあることが見てとれる。すなわち農村内での格差が現在は問題となっている。

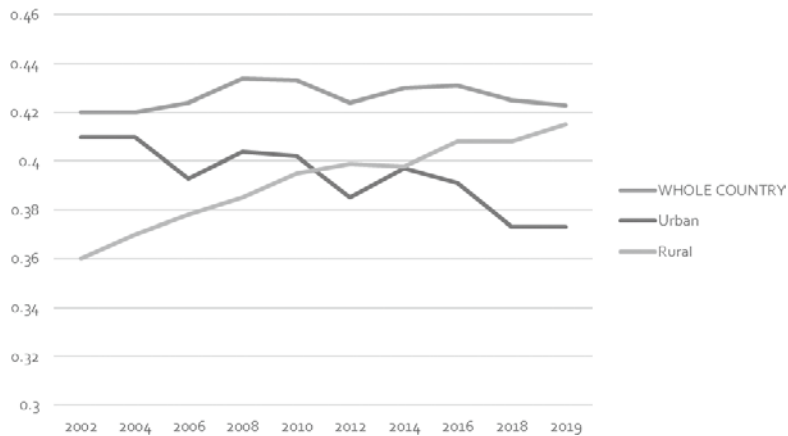


図4 都市・農村別ジニ係数の推移

出所) General Statistics Office of Vietnam <https://www.gso.gov.vn/> (2022年1月27日閲覧) よりグエン作成。

では地域別に見た場合はどうであろうか？図5は同じく VHLSS のデータから先の6地域についてジニ係数の推移を確認したものである。この図からわかることは次の2点である。第一に2014年を境にして、ジニ係数が高まり格差が拡大する地域と、ジニ係数が低下ないしそれほど変化せず、格差が縮小ないし一定の地域に分かれること、第二に格差が拡大しているのは、北部山岳丘陵地域と中部高原地域の2地域であり、先ほどふれた所得貧困率が最も高い傾向にあり、また少数民族が居住している、ということである。以上のことからベトナムの格差問題は先の貧困問題と同じように農村において顕在化しており、特に少数民族が深刻な影響を被っているといえよう。図6は少数民族の省別人口比率と所得貧困率の関係を示したものであるが、強い正の相関関係があることがわかる。要するに少数民族が多い省は高い貧困率に窮している現状がうかがわれる。

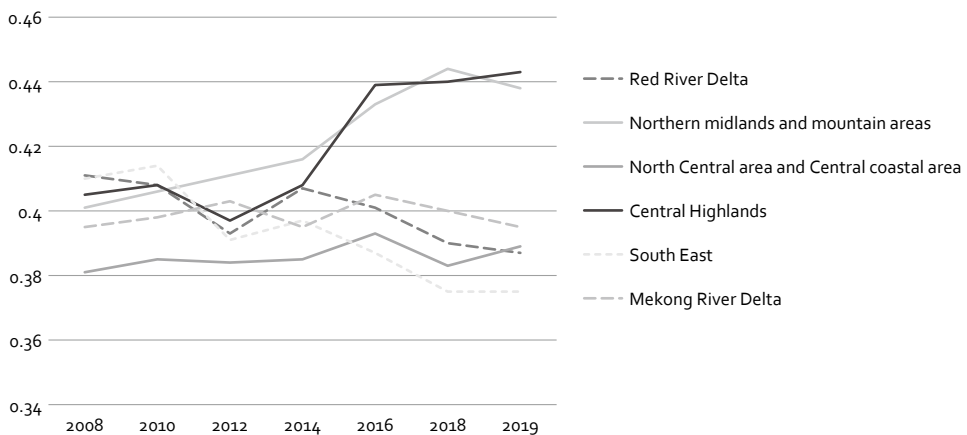


図5 地域別ジニ係数の推移

出所) General Statistics Office of Vietnam <https://www.gso.gov.vn/> (2022年1月27日閲覧) よりグエン作成。

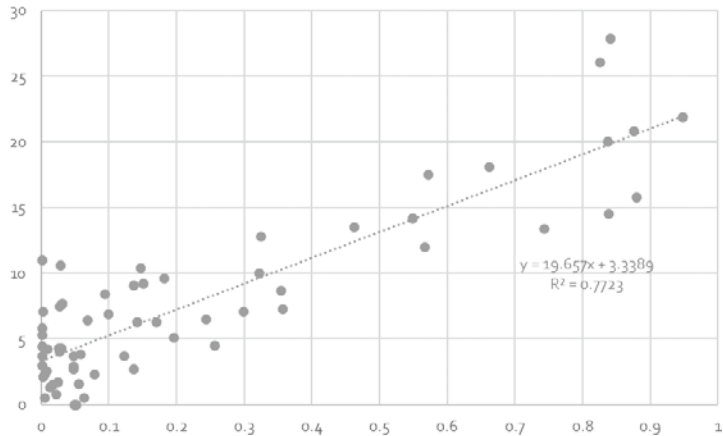


図6 少数民族の省別人口比率と所得貧困率の関係

出所) General Statistics Office of Vietnam <https://www.gso.gov.vn/> (2022年1月27日)をもとにグエン作成。

注) 横軸は少数民族の各省人口比率(2019年), 縦軸は相対的貧困率(2016年:%)。

それではこのようなベトナムの貧困・格差問題に対し、政府はどのような対策をとってきたのであろうか? 以下は、これまでベトナムが採ってきた貧困・格差政策の路線についてその特徴をまとめていく。

### 3. ベトナムにおける貧困・格差政策の動向とその特徴

#### a. 経済成長の中での貧困削減—2000年代初頭までの貧困・格差政策—

ベトナムでは経済成長を進めるとともに貧困層にターゲットをあて貧困削減を精力的に進める政策が1992年以降、精力的に進められており<sup>(5)</sup>、多くの行政組織や社会団体の様々なプログラムと結びつけられて、それなりに効果をあげてきた。他方、工業化、市場経済化の進展とともにベトナムの人口も伸び、全人口の6割強が居住する農村部では人口増大とともに失業も顕在化しはじめ<sup>(6)</sup>、前節でみたように農村における貧困が問題視されるようになった。ベトナムの多くの農村家計が貧困である原因は、生産に対する資本不足、生産ノウハウおよび経験の不足、自然災害や疾病等に起因するリスクの多さ、などである。特に台風や洪水に代表される自然災害は、収入の多寡が自然条件に大きく依存する農村家計の貧困を招く。

ベトナムにおける貧困撲滅の思想は、初代国家主席ホー・チ・ミン (Hồ Chí Minh) の大きな影響を受けている。彼は、「国民全てが食を満たし、衣服を着用し幸福を享受する。そして教育を受けることができる」ことを絶対的な条件とし、「国民が貧困に陥ればそれは共産党や政府の誤り、[衣服がなく]国民が寒さに震えるならそれも党や政府の誤り、そして国民が学校へ行けないのであればそれも党や政府の誤り」という名言を残した。つ

(5) この詳しい背景については例えばトラン (2010) の第12章なども参照のこと。

(6) <https://www.gso.gov.vn/> (2022年1月27日閲覧)の人口データを参照されたい。

まり貧困削減という問題は、ホー・チ・ミンの時代から国家的課題としてベトナムでは意識されていた<sup>(7)</sup>。1975年にベトナム戦争が終結した後、等しく貧しい状況にあった国民全てが抗戦から経済復興という新たな現実と直面することとなり、1986年からドイモイが開始された。改革が進行するなかで、市場経済化の影響によって国民間での貧富格差が次第に生じ、貧困問題が国家の重要課題として浮上し始めたのである。

1991年6月のベトナム共産党第7回全国大会では、「ドイモイによる経済発展とともに、貧困削減や社会の平等を求め、格差が許容線を越えないものとする」という主張が党指導部からなされ、ドイモイ改革の開始後、初めて貧困問題が政治指導層によって意識されるようになった<sup>(8)</sup>。その主張をうけて1992年初めには、ホーチミン市政府にあたる同市人民委員会が郊外の4区部からパイロット・サーベイを展開し、これがベトナム最初の貧困削減活動の実施といえる。

同年9月、第7期ベトナム共産党中央執行委員会第5回会議では「貧困者を支援し、各地方で貧困削減金庫 (Quỹ xóa đói giảm nghèo) を設置して、富裕世帯を増やすと同時に貧困削減を実現する」などの内容の決議を採択した<sup>(9)</sup>。この決議を機に、各省が参加する本格的な貧困削減活動が始まり、ようやく「貧困削減政策」という独自の政策としての様相を見せ始めた<sup>(10)</sup>。

国際的には、1993年9月にタイのバンコクで開催された国連アジア太平洋経済社会委員会 (Economic and Social Commission for Asia and the Pacific: ESCAP) における貧困削減会議が重要である。この会議にはベトナムからMOLISAのグエン・ティ・ハン (Nguyễn Thị Hằng) 大臣 (当時) が出席し、貧困概念・貧困定義・貧困基準・貧困削減法などについて話し合われた。その結果、「貧困とは一部の住民が、地方の習慣等によって、社会的に認められた人間の基本的な欲求が満足できなく、経済発展の恩恵も享受できない状況にあること」という貧困の定義が定められた<sup>(11)</sup>。これによってベトナムにおける貧困の定義として初めて定められた、具体的には、貧困世帯は一人当たり月収が農村部で米15キログラム、都市部で20キログラム以下、飢餓世帯は同様に8キログラム、13キログラム以下とされた。こうした基準の明確化をへて、MOLISAを中心としてベトナムにおける貧困削減政策が活発化していき、1995年4月にはMOLISAから過去3年間の貧困削減運動結果報告が出された。

特筆すべきことは、1996年7月の第7期共産党第8回全国大会において、「社会経済発展計画1996-2000」(1996-2000年5ヵ年計画)の中に貧困削減に関する項目が入れられたことである<sup>(12)</sup>。具体的には当該計画期の初めの2~3年で飢餓貧困の削減、貧困世帯への融資金利優遇、仕事の生産性を向上させるための助言、貧困世帯の学費免除、保険証の供

(7) ホー・チ・ミンの発言についてはHò Chí Minh (1945-1946)による。特に1942~45年のいわゆる200万人飢餓がそうした思想の形成に影響を与えた可能性は否めない。

(8) Nghị quyết Đại hội đại biểu toàn quốc lần thứ 7 của Đảng thông qua báo cáo chính trị Ban chấp hành Trung ương khóa 6, ngày 27 tháng 6 năm 1991.

(9) なお貧困削減金庫の財源には1) 地方予算の1~2%が充てられ、そのほか2) 個人からの寄付、3) 社会組織(企業など)の寄付、4) 銀行、5) 開発援助が主なものであった。

(10) 例えば、1992年にMOLISAによる貧困削減の研究や地方訓練などの活動があった。

(11) Nguyễn Thị Hằng (1996, p. 43)。



与などを実施することがあげられた。すなわち国の経済発展計画の中に具体的な貧困削減の課題が取り入れられることとなったのである。続く2001年4月の第9回共産党大会で定められた「社会経済発展計画2001-2005」（2001-2005年5ヵ年計画）では、着実な経済発展、国民生活水準の改善と安定、工業部門への労働移動の促進、経済面での国際関係拡大、失業の減少、飢餓削除と貧困削減の目標が掲げられた<sup>(13)</sup>。さらに、この第9回共産党大会は国の貧困削減政策にとって非常に重要な大会となった。すなわち5ヵ年計画とは別に経済発展と貧困削減政策を有効に実現するためのグランドデザインとなる「2001-2010年社会経済発展10ヵ年戦略」（以下10ヵ年戦略と呼称）が定められ<sup>(14)</sup>、2020年までにベトナムが工業国になるための基盤作りを目標に掲げたのである。そこでは長期的な貧困削減も視野に入れられており、農村の工業化を重視している点も興味深い。

10ヵ年戦略の中で貧困削減の促進を具体的に実施するものとして位置づけられたのが、「2001-2005年国家貧困削減目標・職業プログラム」である。このプログラムの濫觴は、MOLISA大臣やMPI大臣の提言を基に1998年に初めて貧困削減に関する国家目標プログラムとして公布された首相決定133号、「国家貧困削減目標プログラム1998-2000年の公布について」である。これは総合的かつ部門連関的なプログラムであり、2000年に全国の貧困世帯率を10%に減少するという具体的目標を掲げていた。この目標達成のために、1) インフラ設備への投資、2) 小規模手工業生産と開発への補助、3) 貧困者に対する信用供与、4) 教育への補助、5) 保険医療への補助、6) 貧困者に対する農林水産業の奨励、7) 貧困削減政策に従事する幹部や行政村幹部の知識を高めること、8) 新経済区への移住の促進、9) 特別困難少数民族への補助、などの実施項目が組み込まれた<sup>(15)</sup>。そして2001年に首相決定143号「2001-2005年国家貧困削減目標・職業プログラム」として発展継承されることとなったのである<sup>(16)</sup>。発展継承されたプログラムの目標は毎年貧困世帯率を2%ずつ減少させるものとし、実施項目として貧困行政村へのインフラ設備（電気設備、道路、生活水など）の構築などが定められた。さらに毎年140~150万人に職業機会を与えること、都市部の失業率を2005年までに6%へ減少させること、農村部の就労機会を高めることが新たに職業支援に関する項目として加えられ、貧困層への自助努力を重

(12) *Phương hướng nhiệm vụ kế hoạch phát triển kinh tế xã hội 5 năm 1996-2000, Báo cáo của Ban chấp hành Trung ương Đảng khóa 7 Đại hội đại biểu toàn quốc lần thứ 8 của Đảng, ngày 28 tháng 6-ngày 1 tháng 7 năm 1996.*

(13) *Phương hướng nhiệm vụ kế hoạch phát triển kinh tế xã hội 5 năm 2001-2005 Báo cáo của Ban chấp hành Trung ương Đảng khóa 8, Đại hội đại biểu toàn quốc lần thứ 9 của Đảng, ngày 19 tháng 4-ngày 22 tháng 4 năm 2001.*

この貧困削減の方針は、2010年までに現代的な工業国になることを謳っていた「社会経済発展計画2006-2010」（2006-2010年5ヵ年計画）にも引き続き取り入れられた（*Phương hướng nhiệm vụ kế hoạch phát triển kinh tế xã hội 5 năm 2006-2010 Báo cáo của Ban chấp hành Trung ương Đảng khóa 9. Đại hội đại biểu toàn quốc lần thứ 10 của Đảng, ngày 14 tháng 4-ngày 25 tháng 4 năm 2006*）

(14) *Chiến lược phát triển kinh tế-xã hội 2001-2010.* 10ヵ年戦略が出された背景には、経済成長を優先する中での貧困削減の推進というベトナム政府の考え方がある。これについては石川（2006、198-201頁）が詳しくふれている。

(15) *Số 133/1998/QĐ-TTg Quyết định của Thủ tướng chính phủ về việc phê duyệt chương trình mục tiêu quốc gia xóa đói giảm nghèo trong giai đoạn 1998-2000, ngày 3 tháng 7 năm 1998.*

(16) *Số 143/2001/QĐ-TTg . Quyết định của Thủ tướng chính phủ về việc phê duyệt chương trình mục tiêu quốc gia xóa đói giảm nghèo và việc làm giai đoạn 2001-2005, ngày 27 tháng 9 năm 2001.*

視したものとなっている。2007年2月には首相決定20号「2006-2010年国家貧困削減目標・職業プログラム」としてさらに継続されることとなり<sup>(17)</sup>、5年間で貧困世帯を半分に減少、貧困世帯グループの収入を2005年比で1.45倍に増加、2010年までに特別困難行政村を半分に減少といった目標が掲げられている。そのための方策として、15万人の貧困学生の学費全免あるいは減免、すべての貧困者への保険証供与、貧困削減関連プログラムに従事する17万人の職員に対する教育訓練、50万の貧困世帯に対する住居建築の補助など数値目標を定めたより具体化した実施項目を定められた。

ベトナムの貧困削減政策にとってはもう一つ重要なプログラムがある。それは1998年7月に計画投資省、MOLISA（労働傷病兵社会省：Ministry of Labour-Invalids and Social Affairs）、農業農村開発省、財務省の各省と山岳少数民族委員会の提案により公布された首相決定135号、「特別困難山岳地域の行政村の社会経済発展プログラム」（通称135プログラム）である。これは、「山岳地域、特に困窮に苦しむ行政村の民族の生活水準を高め、これらの地域が低迷、貧困から抜け出し、国の発展に参加すること、それにより治安維持を達成すること」を目標とした。具体的には、1998-2000年期中に、1) 飢餓世帯の基本的な消滅化、2) 貧困世帯の毎年4%から5%程度の減少、3) 生活水の供給、4) 就学年齢層の子供の通学化、5) 危険な病気の観察、6) 行政村への交通道の整備、7) 情報・文化的生活の享受を、次の2000-2005年期中に、1) 2005年までに全ての行政村に対する特別困難行政村の比率を25%以下に減少<sup>(18)</sup>、2) 生活水の十分な供給、3) 就学年齢層の70%以上の通学化、4) 大部分の人の生産活動の経験、5) 文化知識の享受、6) 危険な病気の観察、7) 行政村での幅員の大きい道路の建設、8) 農村市場の発展を、それぞれ実現することを課題とした。実際には、当時特別困難行政村は1715あり、そのうち1000行政村はこのプログラムの対象となったが、残りの715行政村は他の国家目標や発展プログラムを通じて優遇投資を受けることとなった<sup>(19)</sup>。両期を合わせた1998-2005年の135プログラムの成果により、少数民族の多い山岳地域の様相も改善された。ただし当時新たに1644行政村が特別困難行政村とされ<sup>(20)</sup>、135プログラムはそれらを対象にして延長措置がとられ、2006年以降も継続された<sup>(21)</sup>。

なお、以上の動きとは別に世界銀行・IMFの1999年9月の合同委員会において、途上国への債務削減と融資金利優遇の条件としてPRSP（貧困削減戦略文書：Poverty Reduction Strategy Papers）の作成が義務付けられ、ベトナムでは「包括的貧困削減成長戦略（Comprehensive Poverty Reduction and Growth Strategy：CPRGS）」が2002年

(17) *Số 20/2007/QĐ-TTg Thủ tướng chính phủ, Quyết định phê duyệt chương trình quốc gia giảm nghèo giai đoạn 2006-2010, ngày 5 tháng 2 năm 2007.*

(18) 特別困難行政村とは貧困世帯が60%以上行政村内に存在すること等の基準が設けられた行政村である（MOLISA and GTC, 2004, p. 46）。

(19) *Số 135/1998/QĐ-TTg Quyết định của Thủ tướng chính phủ Phê duyệt chương trình kinh tế- xã hội các xã đặc biệt khó khăn vùng núi và vùng xa, ngày 31 tháng 7 năm 1998.*

(20) 困難行政村とは25%以上貧困世帯が行政村内に存在すること等の基準に該当する行政村を指す（MOLISA and GTC, 2004, p. 48）。

(21) *Số 07/2006/QĐ-TTg Quyết định của thủ tướng chính phủ phê duyệt chương trình phát triển kinh tế xã hội các xã đặc biệt khó khăn vùng đồng bào dân tộc và miền núi giai đoạn 2006-2010, ngày 10 tháng 1 năm 2006.*

に公布された<sup>(22)</sup>。坂田（2004，429-431 頁）によると「貧困削減国家目標・職業プログラム」と CPRGS とはほとんど独立なものとして立案されていたが，最終的には「貧困削減国家目標・職業プログラム」ならびに 135 プログラムは CPRGS 中の実施プログラムの一部というように位置づけられたとされる。つまり CPRGS が社会経済発展 10 年戦略ならびに 5 年計画における政策や目標を具体化する行動プログラムとして位置づけられていた（図 7 参照）。

以上のようなベトナムにおける貧困削減政策を概観すると，社会的弱者に配慮した政策に重きを置くようになり，かつ機会の平等に基づき自助努力を促す形になってきたことが基本的な流れであることがわかる。根幹となる貧困削減政策である CPRGS ならびに其の実施プログラムの 1 つである「国家貧困削減目標・職業プログラム」には，職業訓練や優遇的な信用供与などの項目が盛り込まれ，それによってまず貧困層を成長のスタートに立たせようとしていたことがうかがえる。他にも 135 プログラムを契機に，社会的弱者に対

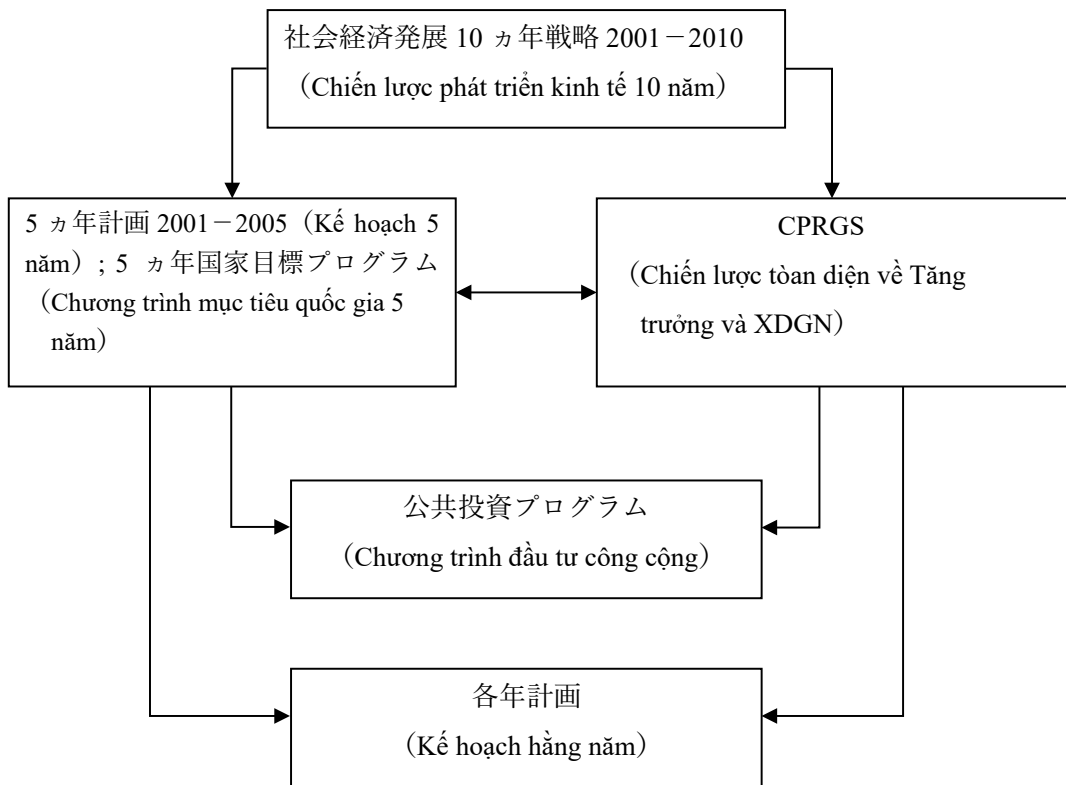


図 7 ベトナムにおける CPRGS の位置づけ (2001 年)

出所) *Chiến lược toàn diện về tăng trưởng và xóa đói giảm nghèo, Hà Nội tháng 5 năm 2002, p. 3.*

注) 5 年国家目標プログラムとは以下の 6 つを指す。1) 国家目標貧困削減プログラム，2) 国家目標水資源・農村環境プログラム，3) 国家目標人口・家族計画プログラム，4) 国家目標社会疾病・HIV/AIDS 撲滅プログラム，5) 国家目標文化プログラム，6) 国家目標教育訓練プログラム。

(22) *Chiến lược toàn diện về tăng trưởng và xóa đói giảm nghèo, Hà nội tháng 5 năm 2002.*

する貧困削減政策が次第に増え始め、例えば2000年には、ベトナム女性連合や農業農村開発省の共同決議「農村女性の生産発展・生活水準向上のための支援」が出され、知識階層の女性、女性労働者、農村における農業従事女性の団結を強固にし、発展させることが目指された。具体的には、1) 農林業の奨励活動を行い、農村女性の知識を高め、大規模農園経営 (Trang Trại) などを出させる、2) 農村女性、特に山岳地域の農村女性を中心に、貧困削減や生活改善を行う、とするものである。また2004年には、「少数民族および特別貧困家計に対する生活水、住居、土地の支援に関する首相決定」(通称134プログラム)が公布され<sup>(23)</sup>、少数民族や特別貧困家計に対し、住居や土地などといったベーシック・ヒューマンニーズ (Basic Human Needs : BHN) の提供が行われるようになったのである。

ベトナムにおける貧困削減政策は、このように主として1990年代から2000年代にかけて、国際的に貧困削減政策が実施されたこともあって積極的に実施された。その内容としては、貧困層に所得向上のための機会を平等に与え、自助努力により貧困から抜け出す方針へと徐々に移行させるものであった。この点についてはベトナムの貧困基準の変遷にも表れている。ベトナムの貧困ラインの設定および改訂は貧困削減政策を担うMOLISAによって行われ<sup>(24)</sup>、2005年まで島嶼山岳部、農村、都市部と分けられていたものが、2006年より農村部と都市部の二つのみの基準となった(表2参照)。既に前節でふれたように島嶼山岳部は少数民族が多く住む地域であり、その地域を通常の農村と同じ基準にしたということは、社会的弱者を特別視するのではなく、普通の人々と同じ基準にたつて貧困を

表2 ベトナムにおける貧困基準の変遷 (MOLISA 基準)

期間	貧困		飢餓		
	都市部	農村部	山岳島嶼部	都市部	農村部
1992-1994	20kg 白米/人/月	15kg 白米/人/月	—	13kg 白米/人/月	8kg 白米/人/月
1995-1997	25kg 白米/人/月	20kg 白米/人/月	15kg 白米/人/月	13kg 白米/人/月	
1998-2000	25kg 白米/人/月 (90,000 ドン)	20kg 白米/人/月 (70,000 ドン)	15kg 白米/人/月 (55,000 ドン)	13kg 白米/人/月 (45,000 ドン)	
2001-2005	150,000/人/月	100,000 ドン/人/月	80,000 ドン/人/月	—	
2006-2010	260,000 ドン/人/月	200,000 ドン/人/月	—	—	

出所) Nguyen Thi Hang (1998, p. 22), MOLISA and GTC (2004, pp. 32-33), 公文書 No. 1751/LĐTBXH, MOLISA 通達 No. 143/2000/QĐ-LĐTBXH 2000年11月1日, 首相決定 No. 170/2005/QĐ-TTg 2005年7月8日。

- 注1) 1993-1995年のはじめの米価格の変動は2200ドン/kgから2500ドン/kgだが、1996年初は4000ドン/kgである。  
 2) 1998年からは、1995-1997年と同様、米で基準を計算しているが、米価の変動が不安定のためベトナムドンで換算された。具体的には1997年の物価で米からベトナムドンに換算された。  
 3) MOLISAの貧困基準はこれまで地域別に3基準あったが、2006年の基準では都市部と農村部の2基準となった。  
 4) 2005年までベトナムではMOLISAと統計総局の二つの貧困基準が存在したが、2006年からは同じ一つになった。この基準で貧困率を求めると、2006年におけるGSOの生活水準報告 (Kế quả tóm tắt khảo sát mức sống hộ gia đình 2006, Hà Nội, 26/12/2007) によると農村部は17.0%、都市部は7.7%となっている。地域別には紅河デルタ10.1%、東北地域22.2%、西北地域39.4%、中央北部沿岸地26.6%、中央南部沿岸地域17.2%、中央高原地域24.0%、北東南地域4.6%、メコンデルタ地域13.0%である。

(23) Số 134/2004/QĐ-TTg Quyết định của Thủ tướng chính phủ Về một số chính sách hỗ trợ đất sản xuất, đất ở, nhà ở và nước sinh hoạt cho các hộ đồng bào dân tộc thiểu số nghèo đói sống khó khăn, ngày 20 tháng 7 năm 2004.

評価するという思想が反映されていると見ることができる。換言すれば、それは機会の平等に基づく自助努力により、農村部の人々、とりわけ少数民族の人々がこの当時、貧困から抜け出す方針を政府が貫く姿勢を強めたことの表れといえよう。

#### b. 貧困問題から格差問題へ：多次元貧困の概念と農村・少数民族

以上のように1990年代から2000年代にかけては、世界銀行など国際援助コミュニティが貧困削減に注力していたこともあり、ベトナムも高い経済成長を維持しつつ貧困削減を実現するため、ターゲットを農村と少数民族に設定した貧困削減プログラムを実施してきたことを確認した。他方、2010年代になると貧困削減の問題も重視されるが、貧困削減の課題は格差問題を解消するための一つの方策としての側面が強まることとなる。既述のように農村部の格差が都市部の格差の程度を上回ったのは2010年頃であり、また地域別に見た場合に北部山岳丘陵地域と中部高原における所得格差が拡大していったのが2014年頃であった。つまり1990年代から2000年代の機会の平等に重きを置く貧困削減政策というよりは、明らかに格差の拡大を背景に、少数民族居住地地域や少数民族の人々が経済発展から取り残されていることをベトナム政府が認識したうえで一連の政策が行われていると理解できる。

ベトナムの貧困・格差政策の中での農業や農村に対する政策は、2008年頃に大きな転機があったと考えられる。その理由としては、第一に既に何度も触れているように2000年代はベトナムが国際市場に統合されていき、都市と農村の格差が顕在化していったこと、そして第二に Marzin and Michaud (2016) が触れているように2007年から2008年に世界食糧危機が起こり<sup>(25)</sup>、農林水産業へ依存した発展に政府が危機感をもったこと、などがあげられる。特に農林水産業改革を急ぐ政府の危機感については坂田 (2012) が触れているところであり、例えば2000年6月15日の政府決議9号(09/2000/NQ-CP)では<sup>(26)</sup>、稲作に適した地域とそうではない地域を分けて、低地や沿岸地域では水産養殖、都市部に近い地域では野菜や花き、果樹栽培などに切り替え、それまでの米生産に集約する農業からの転換を強調して、できるだけ付加価値の高い作物栽培への切り替えることを企図していたことがうかがわれる。また坂田 (2012) は同じく2008年8月5日の第10期第7回共産党中央委員会総会決議26号(26-NQ/TW)を「三農 (tam nông)」問題に具体的に最初にふれた決議として非常に重視する。すなわちこの決議では農業 (nông nghiệp)、農民 (nông

(24) ベトナムの貧困ラインは従来 MOLISA が独自に定めた基準と、CPRGS でふれられている国際基準の二つが並存している状態であった。後者の国際基準 (統計総局による基準) は1992/93年、1997/98年ならびに2002年、2004年に行われた既述の全国的な家計調査 Viet Nam Living Standards Survey (VLSS: 2002年以降は Vietnam Household Living Standards Survey: VHLSS と改称) に基づき計算されたものである。しかし2006年に MOLISA の基準に統一された。

(25) 2007年から2008年にかけて起こった世界食料危機において、ベトナムがとった米輸出規制等の詳しい内容については塚田 (2009) を参照のこと。

(26) *Nghị quyết số 09/2000/NQ-CP của Chính phủ: Một số chủ trương và chính sách về chuyển dịch cơ cấu kinh tế và tiêu thụ sản phẩm nông nghiệp* (<https://thuvienphapluat.vn/van-ban/Thuong-mai/Nghi-quyet-09-2000-NQ-CP-chu-truong-va-chinh-sach-ve-chuyen-dich-co-cau-kinh-te-va-tieu-thu-san-pham-nong-nghiep-8415.aspx>) (2022年1月22日閲覧)

dân), 農村 (nông thôn) の「三農」問題に初めて焦点があてられたためである。

「三農」問題を解決する方策としては行政村を基とする「新農村 (nông thôn mới)」を建設することが目指された。これは2010年6月の「2010～2020年新農村建設に関する国家目標計画 (National Target Programs for New Rural Development (Chương trình mục tiêu quốc gia xây dựng nông thôn mới) : NTP-NRD)」として体现されることとなる (Marzin and Michaud, 2016; 坂田, 2012)<sup>(27)</sup>。ここでの「三農」問題とは例えば上記の国家目標の冒頭に記載されていることをまとめると、農業の付加価値の低さと成長の鈍化、農村部の社会経済インフラの弱さと都市と農村の格差、農村住民の生活水準の低さ、とりわけ少数民族が居住する遠隔地農村における貧困率の高さ、ということになる。すなわち、2008年以降の農業、農民、農村には「三農」という形で貧困と格差の問題が集約しているとベトナム政府には認識されており、それを解決することが重要であるということから、この時点で国家目標となったといえよう。そしてそれを解決するのが「新農村」を築くこととされたのである。この「新農村」建設については後述するように現在でもベトナムの主要な国家目標となっているが、坂田 (2012) が指摘するように農村に対するインフラ投資が集中することになるため、本稿でも既にふれた少数民族向けの「プログラム 135」などといったインフラ建設プロジェクトと重複することが懸念される。この問題については、ベトナム政府も認識しているようであり、少数民族支援や「新農村」建設は独立した別々の国家目標として現在は進められているが中央政府が管理できるように対応がなされている。この点は本稿でも後述する。

次に貧困・格差のターゲットとしてベトナムの政策で重視されてきたのは少数民族である。少数民族の貧困政策については先述の135プログラムが実施されているが、近年少数民族の貧困削減、とりわけ所得以外の教育、保健・衛生などの側面においてもベトナム全体の平均から水準が遅れていたことから<sup>(28)</sup>、2011年にベトナム政府は少数民族や農村、地域的な格差を意識して政府決議80号 (80-NQ/TW) を発出した<sup>(29)</sup>。これは2011年から2020年にかけての持続的な貧困削減方針についてふれたものであり、国家目標が2%の貧困削減目標であるところ、対象となった貧困削減地域では年4%の貧困削減を目指すものであった。また2012年10月には2012年から2015年までの持続的な貧困削減を達成する国家目標計画 (National Targeted Program on Sustainable Poverty Reduction (Chương trình mục tiêu quốc gia Giảm nghèo bền vững giai đoạn) : NPT-SPR) が政府により承認された。このNPT-SPRと先述のNTP-NRDは農村所得と生産性の向上、および都市農村間の格差を意識した国家戦略の要として位置づけられており、NPT-SPRは2016年から2020年にかけて第2フェーズへ移行、最近になり2021年から2025年にかけての次のフェーズとなるNPT-SPRが2021年7月28日付第15期国会決議第24号 (24/2021/QH15) により正

(27) 「新農村」建設とは生産や労働、教育、保健、政治組織などの幅広分野で基準値を設定し、基準を超えた行政村を「新農村」と認定するものである (坂田, 2012, p. 122)。

(28) Asian Development Bankによる Summary Poverty Reduction and Social Strategy : Vietnam による (<https://www.adb.org/sites/default/files/linked-documents/48118-002-sprss-vie.pdf>, 2022年1月27日閲覧)。

(29) [https://www.vn.undp.org/content/vietnam/en/home/operations/projects/poverty\\_reduction/Support-to-the-implementation-of-the-Resolution-80.html](https://www.vn.undp.org/content/vietnam/en/home/operations/projects/poverty_reduction/Support-to-the-implementation-of-the-Resolution-80.html) Project Document - AWP 2012-2013 (2022年1月27日閲覧)。

式に承認された<sup>(30)</sup>。2021年12月13日には首相決定36号(36/2021/QD-TTg)によりNTP-SPRに基づきターゲットとなる貧困地域についての基準が設けられている<sup>(31)</sup>。またNTP-NRDについては経済発展に伴い「新農村」の基準を適宜政府が見直し、変更しつつ現在も農村発展の中心的施策として位置づけられている<sup>(32)</sup>。

他にも少数民族に対する貧困削減および少数民族が集住する地域と他の地域の格差をなくすための方策は近年相次いでいる。例えば民族委員会(Ủy ban Dân tộc)が担当する2021年から2030年まで(第1フェーズは2025年まで)の「少数民族居住地および山岳地域における社会経済発展のための国家目標計画(National Target Program on socio-economic development in ethnic minority and mountainous areas (Chương trình mục tiêu quốc gia (MTQG) phát triển kinh tế-xã hội vùng đồng bào dân tộc thiểu số) : NTP-SEDEMA)」が2020年6月19日の第14期国会決議120号(120/2020/QH14)によって承認された。これは少数民族の貧困と格差を削減することが明確に国家目標となったことを象徴するものである<sup>(33)</sup>。また先述の24/2021/QH15では、国家目標として上記の3つ(NTP-NRD, NPT-SPRおよびNTP-SEDEMA)が特に重視されており、NTP-NRDについては農業農村開発省、NTP-SPRについてはMOLISA、そしてNTP-SEDEMAについては民族委員会が主導して、互いにプログラムの適用範囲、目標が重複することなく効率的に運用できるようにプログラムの実行委員会を設立し中央政府が管理できる体制が整えられた。これは、すなわち農村と少数民族の貧困削減、地域の格差(所得格差のほか教育格差や保健・衛生格差を含む)問題が明確に政府に認識されたことを意味しよう。

さらに少数民族の貧困削減から地域格差をなくすという方針を考えたときに、多次元貧困(multidimensional poverty : MDP)の概念がベトナムに導入されたことは大きな意味を持っていると考えられる。ベトナムは2015年11月にアジアの中でも先んじてMDPを導入した(UNDP, 2018)。MDPは世帯や個人の貧困を生活水準(所得)のみならず保健、教育といった非所得面における貧困の頻度や程度も捉える概念である。図8は少数民族籍の人々の5年間における生活水準改善理由であるが農業所得、非農業事業環境、季節雇用、居住する行政村(ベトナムにおける末端の行政区画)のインフラの変化に加え、教育環境の変化が重要な理由となっている。特に注目されるのは教育環境の改善面であり、少数民族の場合、この点で遅れていたことを示しているともいえる。つまり教育へのアクセスが低水準なケースも捉えうる多次元貧困指標が導入された背景には、少数民族の貧困をなくし、地域的な格差をなくそうとするベトナム政府の強い意志が反映されていたと考えられよう。

(30) <https://thuvienphapluat.vn/van-ban/Van-hoa-Xa-hoi/Nghi-quyet-24-2021-QH15-chu-truong-dau-tu-Chuong-trinh-muc-tieu-quoc-gia-giam-ngheo-ben-vung-484262.aspx> (2022年1月26日閲覧)。

(31) <https://thuvienphapluat.vn/van-ban/Van-hoa-Xa-hoi/Quyiet-dinh-36-2021-QD-TTg-tieu-chi-xac-dinh-huyen-ngheo-vung-ven-bien-va-hai-dao-479455.aspx> (2022年1月26日閲覧)。

(32) NPT-SPRの現在に至る経緯について詳しくは以下の統計総局のウェブページを参照のこと。<https://www.gso.gov.vn/du-lieu-va-so-lieu-thong-ke/2021/09/xay-dung-nong-thon-moi-dat-ket-qua-to-lon-toan-dien-va-mang-tinh-lich-su/> (2022年1月26日閲覧)。

(33) <https://chinhphu.vn/?pageid=27160&docid=200513&type=1&tagid=4> (2022年1月26日閲覧)。

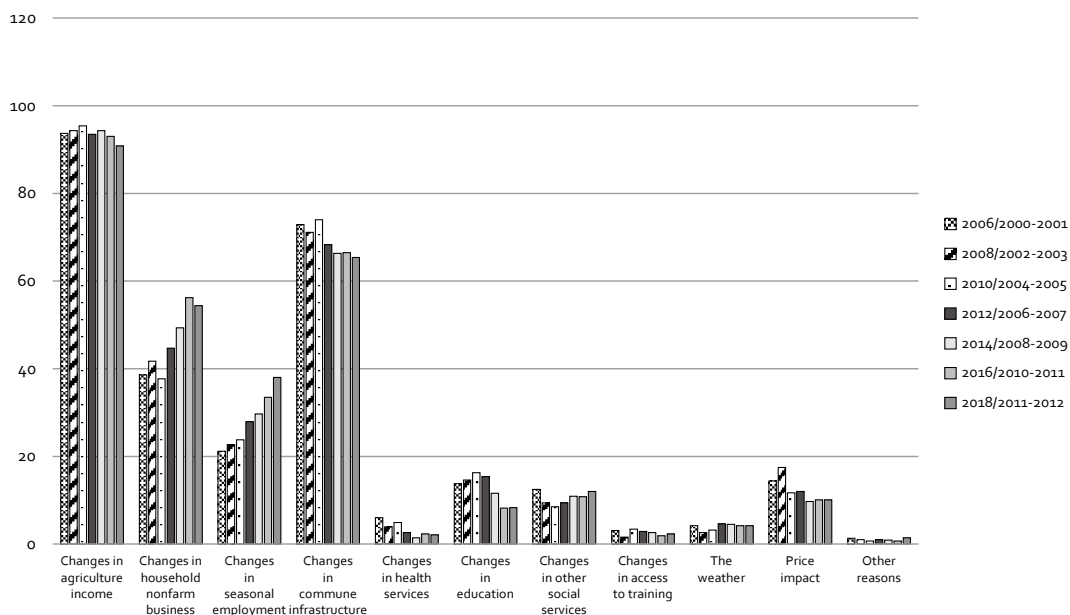


図8 少数民族籍の人々の5年間における生活水準改善理由

出所) GSO(2019)Result of the Vietnam Household Living Standards Survey 2018. Ha Noi : Statistical Publishing House をもとにゲン作成。

注) 単位は%。

#### 4. むすびに

以上、貧困と格差の動向を確認するとともに、それに対応してベトナムの政策や研究がどのように推移してきたのか、本稿では確認してきた。ベトナムでは1990年代から2000年代にかけては高い経済成長の一方で問題となっていた貧困問題について、国際援助コミュニティの方針、支援も得ながら貧困削減に関する一連のプログラムが進められてきた。2010年以降になるとベトナムもグローバル化が進み、7%を超える高い経済成長率も達成されるようになってきたが、他方において農村部の貧困、とりわけ少数民族や山岳・丘陵地帯が発展から取り残される状況が強く現れるようになった。そのため農村、少数民族をターゲットとした一連の貧困削減プログラムが実施され、拡大する地域格差をなくす方向へと舵が切られたのである。要するに経済成長の中での貧困削減問題から格差縮小のための貧困問題が重要な論点となってきたのであり、そのターゲットが主として山岳地帯の農村部に居住する少数民族となっている。現在この方針のもと、3つの国家目標プログラム、すなわちNTP-NRD、NPT-SPR およびNTP-SEDEMA が独立して進められており、少数民族の貧困をなくし地域格差を縮小することはベトナムにとって最重要の課題となっていることがわかる。こうした国家目標プログラムが適切に進展しているかを評価するためにMDP指標もアジアでは先駆けて導入されている。現在、国際的に進められている持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)の理念は「誰一人取り残さない」ことである。ベトナムの方針はSDGsの理念に即した経済発展の道を模索し、実行してい



るといってもよく、SDGsを達成する観点からも非常に注目される事例である。この上記3プログラムの動向はSDGsのベトナムにおける達成状況も踏まえつつ、今後も見守る必要がある重要な研究対象といえよう。

#### [参考文献]

〈英文・越文〉

- Hồ Chí Minh (1945-1946) *Hồ Chí Minh toàn tập*, T.4. Hà Nội : Nhà xuất bản Chính trị quốc gia
- Marzin, J. and A. Michaud (2016) *Evolution of Rural Development Strategies and Policies : Lessons from Vietnam*. Document de travail Art-Dev 2016-5.
- Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs (MOLISA) and German Technical Cooperation (GTC) (2004) *Statistics on Hunger Eradication and Poverty Reduction for the Period of 1998-2000 and 2001-2003*. Hà Nội : Labour and social Affairs Publishing House.
- Nguyen Thi Hang (1996) “Thực hiện 5 năm xóa đói, giảm nghèo (貧困削減の5年間の実情).” *Tạp chí Cộng sản*, 21 (tháng 11), pp. 43-46.
- Nguyen Thi Hang (1998) “National Programme of Poverty Alleviation.” *Poverty Alleviation in the Time of Globalisation (Special Supplement of World Affairs Weekly)*. Oct. 5 : pp. 22-23.
- UNDP (2018) *Multidimensional Poverty in Viet Nam : Reducing Poverty in All Its Dimensions to Ensure a Good Quality Life for All*. Hanoi : UNDP.

〈邦文〉

- 石川滋 (2006) 『国際開発政策研究』 東洋経済新報社.
- 坂田正三 (2004) 「ベトナムの貧困削減政策—ベトナム指導層の認識とその変化の背景—」 石田暁恵・五島文雄 (編) 『国際経済参入期のベトナム』 アジア経済研究所.
- 坂田正三 (2012) 「ベトナムの農業・農村開発政策—2008年の政策転換と第11回党大会で示された方向性—」 寺本実 (編) 『転換期のベトナム—第11回党大会、工業国への新たな選択—』 アジア経済研究所.
- 塚田和也 (2009) 「ベトナム—コメ輸出国の食料安全保障—」 重富真一・久保研介・塚田和也 『アジア・コメ輸出大国と世界食料危機—タイ・ベトナム・インドの戦略—』 アジア経済研究所.
- トラン・ヴァン・トゥ (2010) 『ベトナム経済発展論—中所得国の罫と新たなドイモイ—』 勁草書房.
- トラン・ヴァン・トゥ・苺込俊二 (2019) 『中所得国の罫と中国・ASEAN』 勁草書房.
- 古田元夫 (2009) 『ドイモイの誕生—ベトナムにおける改革路線の形成過程—』 青木書店.

(2022.1.31 受稿, 2022.3.7 受理)

〔抄 録〕

本稿は近年経済成長著しいベトナムに焦点を宛て、貧困と格差の動向を確認するとともに、それに対応してベトナムの政策や研究がどのように推移してきたのか、その特徴を明らかにすることを目的とするものである。2010年頃からベトナムはグローバリゼーションが進み、経済成長もさらに進んだが、その一方で貧困・格差問題には新たな側面がみられるようになった。すなわち農村部の貧困、少数民族の貧困、および地域間格差の問題である。1990年代から2000年代にかけては急速な経済成長の中で、国際援助コミュニティの支援とともに貧困削減政策がとられてきた。そこでの貧困削減政策は主に機会の平等を付与する形で進められた。しかし2010年代以降は地域間格差の是正に焦点があてられ、その枠組みのなかで農村部の人々、特に少数民族の人々が経済発展から取り残されていることを政府が認識する形で貧困削減が進められている。今日、地域間格差を解消し貧困削減を進める枠組みとして「持続的な貧困削減を達成する国家目標計画」が実施されており、農村開発と少数民族支援とともに3大国家プログラムとして位置づけられていることはまさにその証左といってよいであろう。